

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 恵史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 小林 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 小林 淳
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 (東京都墨田区緑2丁目22番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	11,494,312	11,453,221	3,391,682	3,748,254	14,921,278
経常利益又は 経常損失() (千円)	132,122	163,360	159,871	64,050	13,194
四半期純損失()又は 当期純利益 (千円)	123,247	165,780	151,504	64,888	45,388
純資産額 (千円)	-	-	5,106,233	5,076,521	5,338,188
総資産額 (千円)	-	-	13,847,158	14,062,305	13,649,277
1株当たり純資産額 (円)	-	-	631.28	629.86	660.29
1株当たり四半期純損失() 又は 当期純利益 (円)	15.34	20.63	18.86	8.08	5.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	36.6	36.0	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	558,355	44,151	-	-	407,511
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,708	122,028	-	-	119,358
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,203	133,078	-	-	115,815
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	-	-	641,935	580,498	618,192
従業員数 (人)	-	-	1,190	1,077	1,107

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第58期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第58期第3四半期連結累計期間、第58期第3四半期連結会計期間、第59期第3四半期連結累計期間及び第59期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,077	(567)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(外書)に当第3四半期連結会計期間の平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	171	(49)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(外書)に当第3四半期会計期間の平均人員を記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
国内販売 (千円)	2,287,572	-
製造 (千円)	233,823	-
海外販売 (千円)	13,422	-
合計 (千円)	2,534,818	-

(注) 1. 金額は、実際製造原価によっております。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当社は、従来「海外販売」を「その他」として、報告セグメントに含めず記載しておりましたが、「海外販売」に重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より報告セグメントに含めて記載しております。

(2) 受注実績

原則として、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
国内販売 (千円)	3,481,634	-
製造 (千円)	242,714	-
海外販売 (千円)	23,905	-
合計 (千円)	3,748,254	-

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合については、当第3四半期連結会計期間における当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

4. 当社は、従来「海外販売」を「その他」として、報告セグメントに含めず記載しておりましたが、「海外販売」に重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より報告セグメントに含めて記載しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、政府の経済対策効果などにより回復基調にあるものの、雇用不安等の要因は継続し、本格的な消費回復機運がないまま推移しました。当社グループの主要な得意先における当第3四半期の衣料品の販売動向は、早期の気温低下による冬物商材は好調で、一部得意先で客単価が上昇に転じるなど明るさも見えてきましたが、全般的には本格的な市況の回復には至っておりません。

当社グループの主要な得意先における当第3四半期の衣料品の販売動向は、早期の気温低下により冬物商材は好調で、一部得意先で客単価が上昇に転じるなど明るさも見えてきましたが、全般的には本格的な市況の回復には至っておりません。

このような経営環境の下、当社グループにおいては、国内販売において大手お取引先への販売額が順調に増加し、猛暑の影響で遅れた秋物商材の第3四半期での投入や、冬物商材の好調などから、第2四半期までの出遅れをほぼ取り戻すまでに回復しました。

反面、海外直轄工場においては、タイ山喜、上海山喜で第2四半期までに生じた減益要因は第3四半期においてほぼ解消されたものの、第2四半期までの減益を取り戻すまでには至っておりません。

これらにより当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から12月31日まで）の売上高は37億48百万円（前年同期比10.5%増加）、営業損失42百万円（前年同期は損失1億51百万円）、経常損失64百万円（前年同期は損失1億59百万円）、四半期純損失64百万円（前年同期は損失1億51百万円）と、損失幅は前年同期に比べて大幅に改善しました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

国内販売

上述の要因で売上が増加し、売上高は34億84百万円、セグメント損失10百万円となりました。

製造

各工場とも、外部向け販売を前年同期より増やしており、売上高7億6百万円、セグメント損失25百万円となりました。

海外販売

売上高は50百万円と前四半期と比べて減少したものの、売上粗利益率は向上し、セグメント損失8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、ファクタリングに起因する未収入金の増加などにより、前期末比4億13百万円増の140億62百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における重要な資産の変動はありません。

負債合計は前期末比6億74百万円増の89億85百万円となりましたが、これは支払手形及び買掛金が2億87百万円前期末から増加したこと等によるものです。

純資産合計は50億76百万円と2億61百万円減少しましたが、これは四半期純損失を計上したことと、評価・換算差額等の減少等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失61百万円、売上債権の増加2億31百万円等の支出がありましたが、たな卸資産の減少69百万円等の収入の結果、2億5百万円の支出(前年同四半期は1億6百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出23百万円等の結果、22百万円の支出(前年同四半期は8百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の純増額1億44百万円等の収入の結果、1億42百万円の収入(前年同四半期は69百万円の収入)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、82百万円減少(前年同期は1億44百万円の増加)し、5億80百万円(前年同四半期末残高は6億41百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、第4四半期以降も国内の個人消費に関しては厳しい状況が続くことが予想されます。

これらの状況を踏まえて当社グループにおいては、低コストな生産背景を生かして、日本国内の大手お取引先のボリューム商品の販売を積極的に行うとともに、値ごろ感のある付加価値商品提案を強化してまいります。

またメーカー卸の強みを生かし、国内における直営店事業、量販店等におけるコーナー展開、インターネット販売等を強化するとともに、海外工場からアジア(特に中国、タイ)地域への現地販売をさらに拡大して参ります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,046,233	8,046,233	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	8,046,233	8,046,233	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	8,046,233	-	2,940,997	-	1,946,470

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書の写しの送付等がなく、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,033,000	80,330	-
単元未満株式	普通株式 1,533	-	-
発行済株式総数	8,046,233	-	-
総株主の議決権	-	80,330	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山喜株式会社	大阪市中央区上町1丁目 3番1号	11,700	-	11,700	0.15
計	-	11,700	-	11,700	0.15

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	244	200	168	155	149	146	171	126	139
最低(円)	145	142	144	142	131	135	110	97	118

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,247,013	1,211,099
受取手形及び売掛金	3 2,590,596	2,452,025
製品	4,077,869	4,209,819
仕掛品	58,286	62,842
原材料	188,576	249,423
その他	1,306,628	757,713
貸倒引当金	1,760	1,270
流動資産合計	9,467,210	8,941,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,605,772	1 1,697,156
土地	2,157,297	2,151,264
その他(純額)	1 291,351	1 325,911
有形固定資産合計	4,054,421	4,174,332
無形固定資産		
投資その他の資産	378,503	383,338
投資有価証券	82,313	82,038
その他	80,812	68,853
貸倒引当金	957	947
投資その他の資産合計	162,168	149,945
固定資産合計	4,595,092	4,707,616
繰延資産	1	5
資産合計	14,062,305	13,649,277
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,059,774	2,772,155
短期借入金	1,556,669	2,566,861
1年内返済予定の長期借入金	966,636	932,724
未払法人税等	30,774	27,452
賞与引当金	16,350	32,700
返品調整引当金	107,000	160,000
その他	787,818	527,499
流動負債合計	6,525,023	7,019,392
固定負債		
長期借入金	2,006,755	868,321
退職給付引当金	48,602	16,595
その他	405,403	406,779
固定負債合計	2,460,760	1,291,696
負債合計	8,985,783	8,311,089

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,940,997	2,940,997
資本剰余金	2,807,517	2,807,517
利益剰余金	898,139	716,289
自己株式	1,793	1,782
株主資本合計	4,848,581	5,030,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,743	5,937
繰延ヘッジ損益	185,203	108,080
土地再評価差額金	368,457	368,457
為替換算調整勘定	25,046	8,412
評価・換算差額等合計	212,043	274,726
少数株主持分	15,896	33,018
純資産合計	5,076,521	5,338,188
負債純資産合計	14,062,305	13,649,277

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,494,312	11,453,221
売上原価	8,329,516	8,303,611
返品調整引当金戻入額	21,000	53,000
売上総利益	3,185,795	3,202,610
販売費及び一般管理費	¹ 3,229,436	¹ 3,277,155
営業損失()	43,640	74,545
営業外収益		
受取利息	4,784	3,128
仕入割引	10,188	8,740
受取手数料	36,210	41,335
受取配当金	1,965	1,750
その他	14,950	11,942
営業外収益合計	68,099	66,896
営業外費用		
支払利息	59,002	57,236
為替差損	78,895	81,064
その他	18,682	17,411
営業外費用合計	156,581	155,711
経常損失()	132,122	163,360
特別利益		
固定資産売却益	532	4,625
役員退職慰労引当金戻入額	33,750	-
特別利益合計	34,282	4,625
特別損失		
固定資産除売却損	32	119
投資有価証券売却損	-	226
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	551
その他	² 6,694	-
特別損失合計	6,727	897
税金等調整前四半期純損失()	104,567	159,632
法人税等	³ 22,039	² 23,641
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	183,274
少数株主損失()	3,358	17,493
四半期純損失()	123,247	165,780

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,391,682	3,748,254
売上原価	2,520,018	2,718,885
返品調整引当金戻入額	60,000	26,000
売上総利益	931,663	1,055,368
販売費及び一般管理費	₁ 1,083,315	₁ 1,097,600
営業損失()	151,651	42,232
営業外収益		
受取利息	1,732	886
仕入割引	3,232	2,753
受取手数料	12,065	13,571
受取配当金	782	598
その他	5,879	1,722
営業外収益合計	23,691	16,087
営業外費用		
支払利息	14,361	21,293
為替差損	13,197	13,375
その他	4,352	3,236
営業外費用合計	31,911	37,905
経常損失()	159,871	64,050
特別利益		
固定資産売却益	24	2,874
特別利益合計	24	2,874
特別損失		
固定資産除売却損	-	39
その他	897	-
特別損失合計	897	39
税金等調整前四半期純損失()	160,793	61,215
法人税等	₂ 1,931	₂ 10,508
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	71,723
少数株主損失()	11,220	6,834
四半期純損失()	151,504	64,888

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	104,567	159,632
減価償却費	184,851	186,910
受取利息及び受取配当金	6,749	4,879
支払利息	59,002	57,236
投資有価証券売却損益(は益)	-	226
固定資産除売却損益(は益)	500	4,505
売上債権の増減額(は増加)	439,387	137,391
たな卸資産の増減額(は増加)	617,564	196,773
仕入債務の増減額(は減少)	650,418	286,785
未収入金の増減額(は増加)	426,411	566,684
その他	106,244	169,718
小計	640,465	24,557
利息及び配当金の受取額	7,064	5,061
利息の支払額	61,092	57,197
法人税等の支払額	28,080	16,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,355	44,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,979	69,862
有形固定資産の取得による支出	87,118	56,435
有形固定資産の売却による収入	3,897	5,112
無形固定資産の取得による支出	285	1,112
無形固定資産の売却による収入	-	36
投資有価証券の取得による支出	1,433	861
投資有価証券の売却による収入	-	1,148
その他	1,789	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,708	122,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,111	1,018,680
長期借入れによる収入	350,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	593,809	927,654
自己株式の取得による支出	5	11
配当金の支払額	-	16,105
その他	1,276	4,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,203	133,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,330	4,591
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	198,113	37,693
現金及び現金同等物の期首残高	443,822	618,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	641,935	580,498

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失は915千円、税金等調整前四半期純損失は、1,466千円それぞれ増加しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,873,519千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,728,149千円
2 受取手形割引高 274,413千円	2 受取手形割引高 191,594千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 割引手形 19,930千円 支払手形 4,484千円	

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料 932,444千円 賞与引当金繰入額 17,400千円 運賃諸掛 312,108千円 荷造・物流費 396,497千円 減価償却費 106,500千円 退職給付費用 54,073千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料 945,690千円 賞与引当金繰入額 14,850千円 運賃諸掛 325,093千円 荷造・物流費 411,800千円 減価償却費 102,110千円 退職給付費用 48,866千円
2 その他特別損失は、過年度仕入調整額であります。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。
3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示していません。	

前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料 303,623千円 賞与引当金繰入額 17,400千円 運賃諸掛 96,740千円 荷造・物流費 145,770千円 減価償却費 34,304千円 退職給付費用 18,066千円 貸倒引当金繰入 330千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料 311,443千円 賞与引当金繰入額 14,850千円 運賃諸掛 111,203千円 荷造・物流費 119,589千円 減価償却費 36,114千円 退職給付費用 16,089千円 貸倒引当金繰入 280千円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示していません。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,231,616千円	現金及び預金勘定 1,247,013千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 589,680千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 666,514千円
現金及び現金同等物 641,935千円	現金及び現金同等物 580,498千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,046,233株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 11,707株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,069	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	シャツ製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,374,365	17,317	3,391,682	-	3,391,682
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,374,365	17,317	3,391,682	-	3,391,682
営業利益又は営業損失()	154,403	2,751	151,651	-	151,651

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	シャツ製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,461,123	33,188	11,494,312	-	11,494,312
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,461,123	33,188	11,494,312	-	11,494,312
営業利益又は営業損失()	49,328	5,687	43,640	-	43,640

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業内容等を勘案して区分したものであります。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

シャツ製造販売事業・・・ドレスシャツ、カジュアル及びレディースシャツの製造販売に関する事業
不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸に関する事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,220,703	170,979	3,391,682	-	3,391,682
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	395,480	395,480	(395,480)	-
計	3,220,703	566,459	3,787,162	(395,480)	3,391,682
営業損失()	117,522	36,762	154,284	2,632	151,651

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,655,978	838,333	11,494,312	-	11,494,312
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,351,082	1,351,082	(1,351,082)	-
計	10,655,978	2,189,416	12,845,395	(1,351,082)	11,494,312
営業損失()	31,270	18,578	49,848	6,207	43,640

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域・・・アジア：タイ、中国、ラオス、シンガポール

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業内容により、国内で販売事業を行う「国内販売」、専ら製造事業を行う「製造」、海外で販売事業を行う「海外販売」の3つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントごとの事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
国内販売	日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウエア、レディースシャツの卸売、小売事業およびそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
製造	国内、海外におけるドレスシャツ製造事業
海外販売	海外におけるドレスシャツ、カジュアルウエアの販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,548,246	839,196	65,779	11,453,221		11,453,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,956	1,648,642	210,677	1,867,276	1,867,276	-
計	10,556,202	2,487,838	276,457	13,320,498	1,867,276	11,453,221
セグメント利益 (は損失)	1,519	65,028	28,001	94,549	20,004	74,545

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,481,634	242,714	23,905	3,748,254		3,748,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,659	463,481	26,387	492,528	492,528	-
計	3,484,293	706,196	50,293	4,240,783	492,528	3,748,254
セグメント利益 (は損失)	10,531	25,438	8,804	44,774	2,541	42,232

(注) 1 セグメント利益の調整額20,004円及び2,541千円は、セグメント間取引消去であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

当社は、当初「海外販売」を「その他」として、報告セグメントに含めず記載しておりましたが、「海外販売」に重要性が増したため、第2四半期連結累計期間より報告セグメントに含めて記載しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（有価証券関係）

時価のある有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

[次へ](#)

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 629.86 円	1 株当たり純資産額 660.29 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,076,521	5,338,188
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,060,625	5,305,169
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	15,896	33,018
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,046	8,046
普通株式の自己株式数 (千株)	11	11
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数 (千株)	8,034	8,034

2 . 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 15.34 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 20.63 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失 (千円)	123,247	165,780
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	123,247	165,780
期中平均株式数 (千株)	8,034	8,034

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 18.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 8.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	151,504	64,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	151,504	64,888
期中平均株式数(千株)	8,034	8,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

山喜株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田貫一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

山喜株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本田貫一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。